

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 岐阜県日本語学習支援センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2562)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,873 千円 (前年度予算額： 19,491 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,491	9,693	0	0	0	0	0	0	9,798
要求額	16,873	8,436	0	0	0	0	0	0	8,437
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体は、日本語教育が適切に行われるよう、関係者相互の連携強化、その他必要な体制の整備に努めることが明記された。県では、岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画(第1期：令和2年度～6年度)を策定し、日本語教育の体制整備を進めてきた。引き続き、現計画(令和7年度～11年度)に基づき、体制整備を推進する。

・令和4年度までは、市町村と連携したモデル日本語教室の実施、教材の開発、人材育成と人材バンクの登録促進等を推進。令和5年度は、オンライン日本語教室の開催、市町村や企業主体の教室開設を支援。また、「やさしい日本語」研修の対象を拡大して実施するなど普及啓発を推進。

・令和6年度に「岐阜県日本語学習支援センター」(以下、支援センター)を開設し、支援窓口を明確化することで、よりきめ細やかな事業展開を図っているところ。これまでの取組みや支援センターの設置により、体制整備は着実に進んでいるが、現在も県内には日本語教室の空白地域が存在しており、専門知識や教える人材も不足している現状がある。そのため、県と支援センターが連携のうえ、引き続き整備を進める必要がある。

[県]・・・全体企画、新規事業の試行、市町村や企業との連携

[支援センター]・・・具体的な事業の実施、運用

(2) 事業内容

令和6年度に開設した支援センターを継続設置し、人材育成の研修等を積極的に実施することで、外国人県民の日本語学習機会の拡大を図る。また、地域日本語教育に関する相談窓口を支援センターに集約し明確化することで、市町村、企業、民間団体などの潜在的な課題に対する支援を行う。

なお、引き続き岐阜県国際交流センター(以下GIC)内に支援センターを設置することとし、業務をGICに委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2、県 1 / 2 (文部科学省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用)

国 1 / 3、県 2 / 3 (文部科学省「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」を活用)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	16,873	委託費
合計	16,873	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
・岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。県が策定する実施計画に基づき、国が全体事業費の 1 / 2 を補助。

<他県の状況>

日本語教育に関する支援窓口（国際交流団体等への業務委託）を有する県
栃木県、埼玉県、神奈川県、山梨県、鳥取県（5 県）（令和 5 年度）

(3) 後年度の財政負担

文部科学省「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」補助金を活用し、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（第2期）の終期である令和11年度までに、外国人県民が生活に必要な日本語を学習する機会の提供体制が整備されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①地域日本語教室数（※）	37	50	52	54	59	85%
②「やさしい日本語」の普及啓発に取り組む市町村数	－	10	16	22	42	24%

（※）子どもを対象とした学習支援教室を除いた数

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育総括コーディネーターの配置 日本語教育人材育成研修会の開催 カリキュラム・教材を作成 地域日本語教育コーディネーターの委嘱 市町村と連携したモデル日本語教室の実施（6市町村） 企業と連携した日本語教室の実施（4か所）
	指標① 目標：59 実績：46 達成率：78 %
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育総括コーディネーターの配置 地域日本語教育コーディネーターの委嘱 日本語教育人材育成研修会の開催 市町村・企業主体の日本語教室開設支援（4市町・2企業） オンライン日本語教室の実施 「やさしい日本語」普及啓発の実施（研修7回、受講者数延べ約600人）
	指標① 目標：59 実績：49 達成率：83 %
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育コーディネーターの派遣（10教室） 日本語教育人材育成研修会の開催（受講者延べ30名） 日本語学習支援者講習会の開催（受講者延べ52名） オンライン日本語教室の開催（学習者延べ37名） 「やさしい日本語」普及啓発の実施（受講者延べ256名） 子どもの学習支援担い手研修会の開催（受講者延べ101名）
	指標① 目標：59 実績：50 達成率：85 %
	指標② 目標：42 実績：10 達成率：24 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	外国人県民の数は増加しており、令和7年6月末時点で過去最高の77,301人となり、多国籍化も進んでいる。また、今後、技能実習制度の見直し等に伴う外国人労働者の増加が見込まれることから、外国人県民への対応が不可欠となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本補助金を活用して市町村や企業が実施した地域日本語教室では、これまでに県が育成した日本語教育人材や県独自教材が活用されるなど、成果があったと考えられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	人材育成研修や日本語教室の運営にあたり、オンラインの活用など実施方法の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域日本語教室空白地域の解消、日本語教育人材の更なる確保が必要。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 支援センターを継続設置し、外国人県民の日本語学習に関する課題を集約化することで、更なる体制整備に繋げる。地域日本語教室空白地域の解消のため、市町村や企業等に対する日本語教室開設支援、日本語教育人材の育成・確保を行う。その他、「やさしい日本語」の普及啓発に取組み、日本人側の意識変容を促すことで、増加する外国人県民との共生社会の一助とする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	